



機械受注統計調査報告

平成 25 年 11 月 実績



平成 26 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成25年11月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 25 年 11 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、25 年 10 月前月比 4.6%減の後、11 月は同 5.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 7.0%増の後、11 月は同 1.3%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 0.6%増の後、11 月は同 9.3%増となった。内訳をみると製造業が同 6.0%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 8.1%増であった。

一方、官公需は、10 月前月比 26.2%減の後、11 月は防衛省、運輸業で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、同 11.9%減となった。

また、外需は、10 月前月比 16.0%減の後、11 月は原動機、工作機械で増加したものの、電子・通信機械、産業機械等で減少したことから、同 12.2%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 13.2%増の後、11 月は産業機械、重電機等で増加したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、同 5.5%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 0.2%減の後、11 月は 6.0%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品 (390.5%増)、パルプ・紙・紙加工品 (344.1%増)、情報通信機械 (18.7%増) 等の 4 業種で、造船業 (25.9%減)、「その他輸送用機械」 (16.6%減)、精密機械 (15.7%減)、食品製造業 (15.6%減)、鉄鋼業 (10.7%減)、一般機械 (4.5%減) 等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、10 月 12.0%増の後、11 月は 3.8%減となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、卸売業・小売業 (51.7%増)、情報サービス業 (12.7%増)、運輸業・郵便業 (11.6%増)、農林漁業 (8.1%増) 等の 6 業種で、電力業 (26.7%減)、建設業 (16.4%減)、鉱業・採石業・砂利採取業 (16.0%減)、リース業 (14.3%減) 等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 1 兆 9,774 億円（前月比 7.6%減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 9,905 億円（同 1.2%増）となり、受注残高は 24 兆 5,848 億円（同 0.2%増）となった。この結果、手持月数は 12.4 か月となり、前月差で 0.1 か月減少した。

第1表 主要需要者別機械受注額

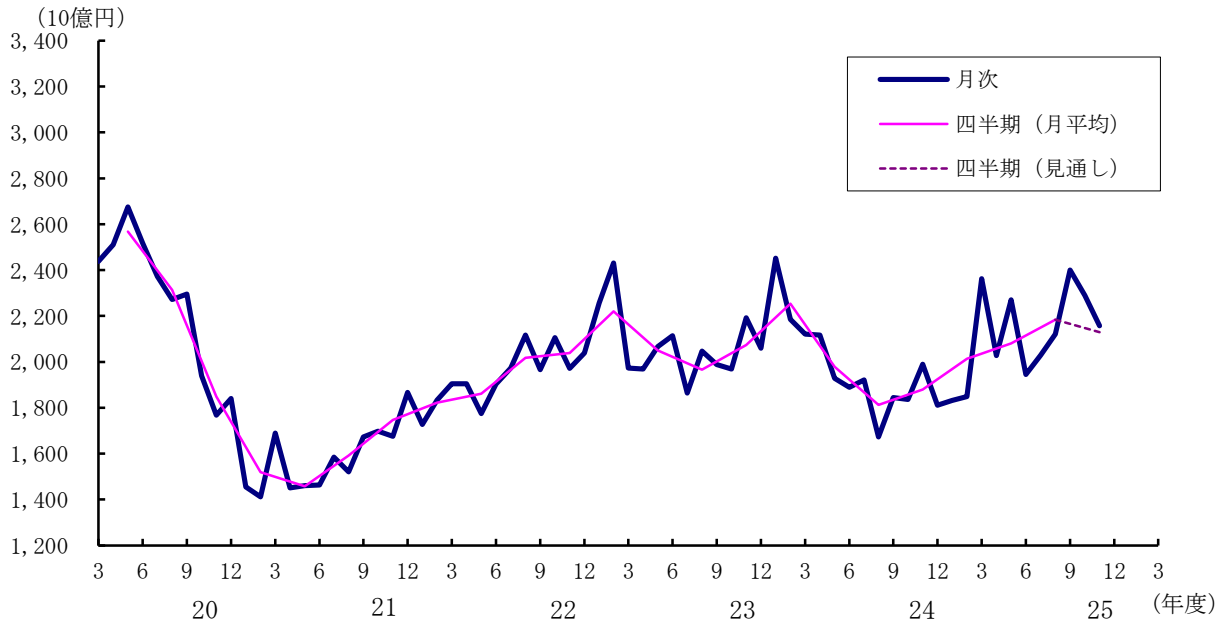
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成24年 10~12月	平成25年 1~3月	4~6月	7~9月	平成25年 8月	9月	10月	11月
受注総額	56,379 (3.7) [-9.7]	60,410 (7.1) [-5.3]	62,406 (3.3) [4.7]	65,493 (4.9) [21.4]	21,203 (4.5) [25.9]	23,999 (13.2) [30.3]	22,896 (-4.6) [24.6]	21,573 (-5.8) [8.9]
民需	25,341 (-0.7) [-5.6]	25,477 (0.5) [-2.0]	26,754 (5.0) [2.5]	28,077 (4.9) [9.9]	9,483 (3.2) [17.2]	9,402 (-0.9) [9.7]	10,062 (7.0) [20.7]	9,931 (-1.3) [15.7]
〃 (船舶・電力を除く)	21,546 (-0.8) [-0.8]	21,539 (-0.0) [-4.6]	22,999 (6.8) [6.4]	23,986 (4.3) [9.6]	8,193 (5.4) [10.3]	8,021 (-2.1) [11.4]	8,072 (0.6) [17.8]	8,826 (9.3) [16.6]
製造業	8,550 (-5.3) [-11.1]	8,407 (-1.7) [-12.1]	8,875 (5.6) [-4.2]	9,745 (9.8) [8.2]	3,213 (0.8) [8.7]	3,345 (4.1) [17.3]	3,338 (-0.2) [21.9]	3,537 (6.0) [18.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	13,491 (5.6) [7.4]	13,072 (-3.1) [2.8]	14,701 (12.5) [14.1]	14,102 (-4.1) [10.4]	4,911 (6.2) [11.6]	4,567 (-7.0) [8.0]	5,095 (11.5) [15.1]	5,506 (8.1) [15.1]
官公需	6,942 (-3.6) [-1.5]	6,949 (0.1) [-6.9]	8,668 (24.7) [7.4]	9,413 (8.6) [34.0]	2,674 (-8.3) [17.1]	3,822 (42.9) [47.9]	2,820 (-26.2) [24.1]	2,486 (-11.9) [8.8]
外需	21,246 (3.2) [-16.5]	23,670 (11.4) [-8.8]	24,837 (4.9) [7.8]	27,548 (10.9) [34.7]	9,377 (22.4) [41.8]	10,510 (12.1) [57.4]	8,830 (-16.0) [29.7]	7,750 (-12.2) [1.3]
代理店	2,648 (-2.6) [-1.8]	3,000 (13.3) [4.2]	2,643 (-11.9) [-4.1]	2,852 (7.9) [4.6]	972 (2.4) [10.3]	931 (-4.2) [9.9]	1,054 (13.2) [21.9]	996 (-5.5) [11.9]

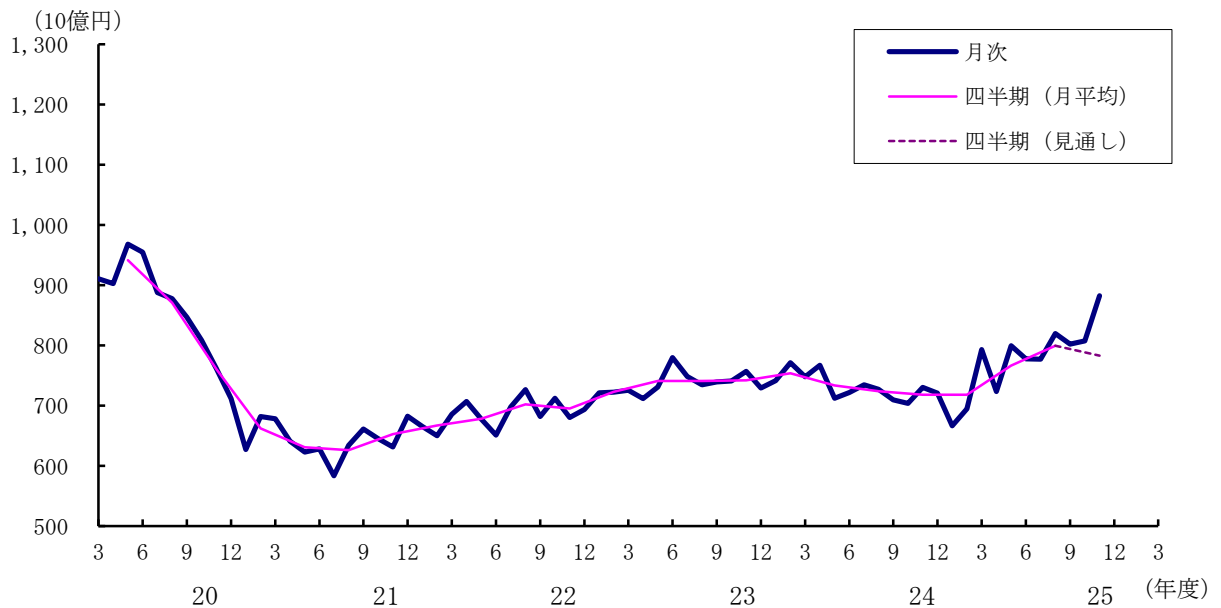
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「25年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

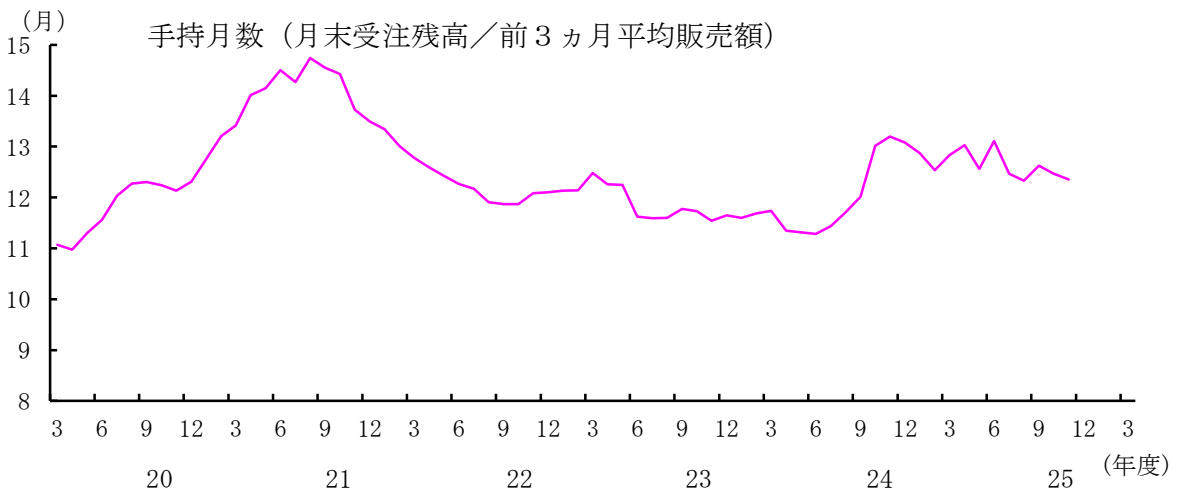
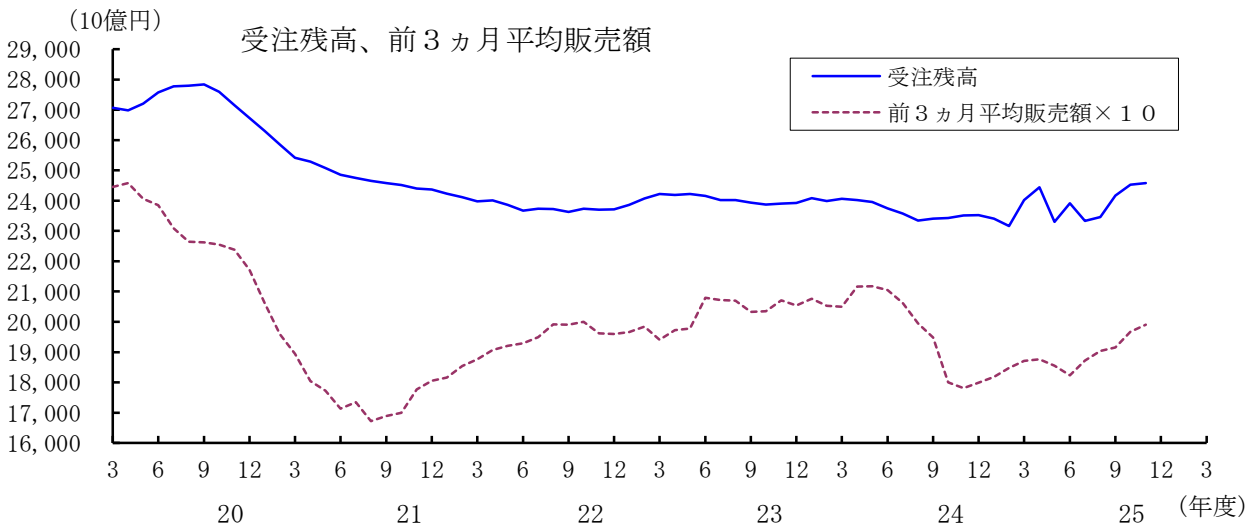
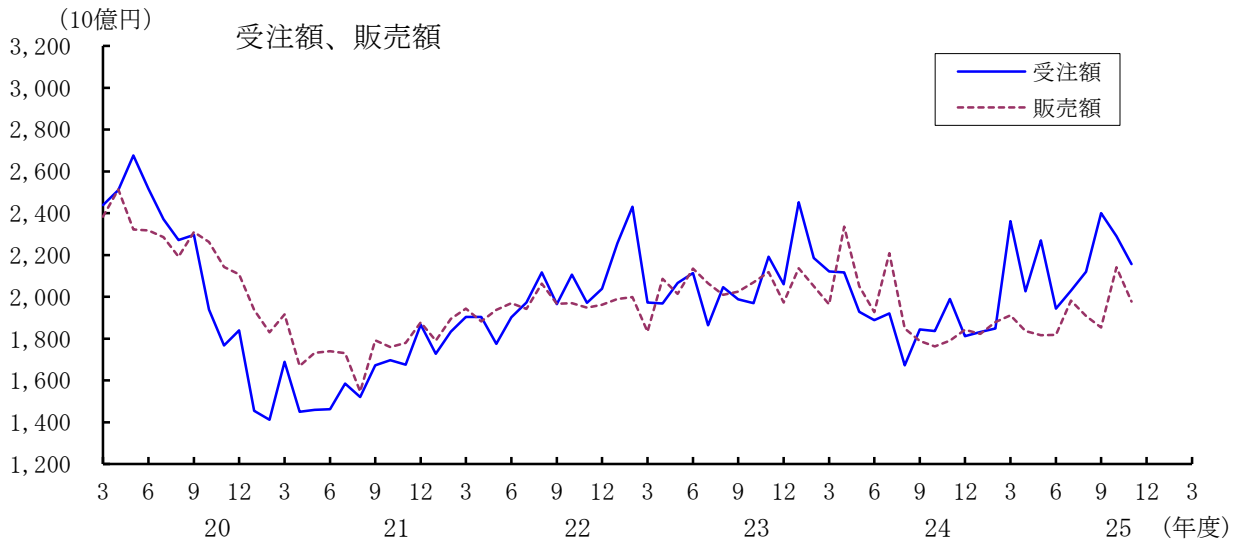
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成24年	平成25年			平成25年			
		10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	11月
I 製造業計		-5.3	-1.7	5.6	9.8	0.8	4.1	-0.2	6.0
1 食品製造業		11.4	-7.5	3.3	8.8	51.3	7.3	0.4	-15.6
2 パルプ・紙・紙加工品		90.1	-12.6	-52.9	198.3	-86.6	150.3	-8.4	344.1
3 化学工業		15.7	-15.7	7.8	-10.6	31.0	15.2	12.3	9.3
4 石油製品・石炭製品		22.0	28.7	-39.0	81.4	223.2	-49.5	-72.9	390.5
5 鉄鋼業		-34.0	-0.3	-0.2	18.0	-19.7	-6.4	9.0	-10.7
6 非鉄金属		-21.9	58.7	-41.0	61.9	-65.2	9.7	1.2	-0.2
7 金属製品		13.2	-7.1	-7.0	25.1	3.7	10.3	-4.8	-0.0
8 一般機械		-5.4	2.0	8.5	2.4	-1.5	11.6	4.4	-4.5
9 電気機械		-4.9	0.7	11.8	7.3	-5.7	-4.7	29.2	-2.3
10 情報通信機械		-9.2	-16.1	2.8	15.3	32.1	33.7	-40.7	18.7
11 自動車・同付属品		3.4	8.5	-3.6	-6.2	2.1	-7.6	15.9	-2.2
12 造船業		2.4	-6.0	25.0	-25.4	47.1	-33.8	75.5	-25.9
13 その他輸送用機械		-21.5	-15.2	87.0	-2.9	-18.0	32.3	8.4	-16.6
14 精密機械		-13.2	13.2	-5.4	15.4	-30.6	13.9	18.8	-15.7
15 「その他製造業」		7.5	-1.6	-5.1	-0.2	-8.4	22.1	1.2	-0.8
II 非製造業計		2.3	-1.7	9.2	1.7	5.4	-4.2	12.0	-3.8
16 農林漁業		2.4	5.7	9.7	3.7	20.9	-26.2	11.4	8.1
17 鉱業・採石業・砂利採取業		11.0	18.1	-30.8	14.9	-29.1	35.0	-6.5	-16.0
18 建設業		23.8	10.4	6.9	-13.0	7.1	-26.7	62.5	-16.4
19 電力業		-12.3	10.8	-6.5	17.5	6.2	7.1	9.2	-26.7
20 運輸業・郵便業		2.8	11.1	-1.3	-12.0	34.2	-13.1	9.9	11.6
21 通信業		-1.7	-12.3	14.0	1.3	-8.5	3.5	2.2	0.2
22 卸売業・小売業		13.3	-1.9	20.3	-13.6	-16.2	11.4	1.2	51.7
23 金融業・保険業		14.6	-12.3	36.8	-21.7	55.7	-27.8	74.8	-10.5
24 不動産業		30.7	-1.0	16.4	1.1	33.7	-37.8	49.7	-5.1
25 情報サービス業		1.9	-5.3	8.8	12.1	-16.4	-9.5	-9.2	12.7
26 リース業		24.1	-16.6	20.9	-0.5	-18.7	16.7	40.8	-14.3
27 「その他非製造業」		7.1	-1.7	5.8	8.4	-9.1	44.9	-13.7	5.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

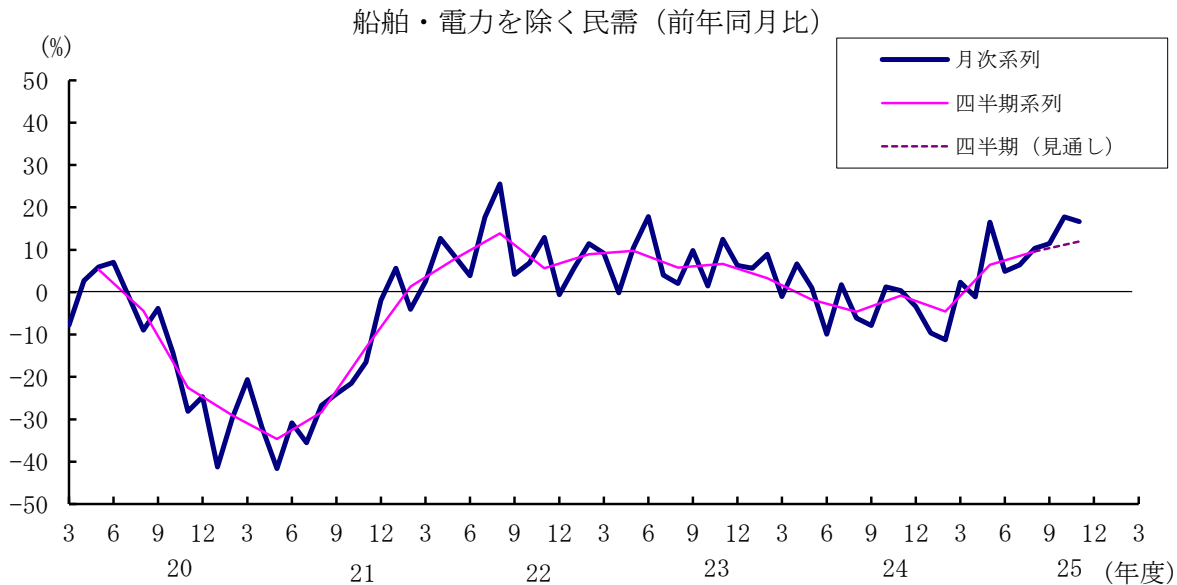
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

25年11月の受注総額は、1兆8,486億円で前年同月比8.9%増、「船舶を除く総額」では同5.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「25年10～12月（見通し）」の計数は、「見通し調査（25年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,509億円で前年同月比15.7%増（船舶を除くと同15.3%増、船舶・電力を除くと同16.6%増）、官公需は1,890億円で同8.8%増、外需は7,069億円で同1.3%増、また、代理店は1,017億円で同11.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比18.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(95.5%増)、石油製品・石炭製品(56.6%増)、「その他輸送用機械」(48.7%増)、電気機械(42.3%増)、金属製品(24.0%増)、一般機械(21.7%増)等の11業種が増加となった。反面、食品製造業(13.5%減)、鉄鋼業(11.7%減)、情報通信機械(6.9%減)等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比13.9%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、卸売業・小売業(67.9%増)、不動産業(31.8%増)、リース業(20.9%増)、建設業(18.0%増)、金融業・保険業(17.5%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(13.7%増)、農林漁業(9.4%増)等のすべてで増加となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

25年11月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(124.1%増)、航空機(58.0%増)、重電機(37.6%増)、工作機械(17.0%増)、道路車両(10.5%増)、電子・通信機械(8.3%増)及び産業機械(7.3%増)で増加となった。反面、原動機(33.7%減)及び鉄道車両(21.7%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.9%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(230.3%増)、航空機(80.0%増)、重電機(57.6%増)、工作機械(41.8%増)、道路車両(24.8%増)、原動機(15.9%増)、産業機械(12.4%増)及び電子・通信機械(9.3%増)で増加となった。反面、鉄道車両(16.9%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.7%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成24年 10～12月	平成25年 1～3月	4～6月	7～9月	平成25年 8月	9月	10月	11月
民需総額	-5.6	-2.0	2.5	9.9	17.2	9.7	20.7	15.7
原動機	-18.0	-8.2	10.7	5.2	47.3	-10.2	36.5	15.9
重電機	-5.9	19.1	-35.1	16.8	83.2	2.4	32.9	57.6
電子・通信機械	-2.0	-7.3	-0.0	3.7	2.0	2.7	12.7	9.3
産業機械	-3.4	-3.1	15.5	18.2	18.8	30.7	23.5	12.4
工作機械	-19.4	-20.4	-16.3	14.7	7.6	43.5	39.5	41.8
鉄道車両	68.7	70.4	127.5	-17.0	-4.2	-26.5	-3.2	-16.9
道路車両	6.9	0.1	8.9	26.3	21.6	18.6	23.4	24.8
航空機	-5.5	-44.1	0.6	-4.6	7.6	72.9	168.4	80.0
船舶	-81.1	617.4	-9.8	248.8	392.8	839.2	43.2	230.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(37.0%増)、鉄道車両(29.4%増)、電子・通信機械(23.4%増)、重電機(20.5%増)、産業機械(9.4%増)及び道路車両(5.9%増)で増加となった。反面、原動機(20.5%減)、工作機械(17.6%減)及び船舶(11.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比10.5%増となった。

(3) 受注残高

11月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、電子・通信機械(15.6%増)、重電機(11.2%増)、道路車両(9.9%増)、航空機(9.7%増)、鉄道車両(6.9%増)、産業機械(5.0%増)及び船舶(4.0%増)で増加となった。反面、原動機(14.1%減)及び工作機械(0.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.5%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11月の受注額は、289億円で前年同月比66.7%増、販売額は、166億円で同18.1%増、受注残高は、4,806億円で同0.4%減となった。

(2) 軸受

11月の受注額は、495億円で前年同月比9.2%増、販売額は、534億円で同8.4%増、受注残高は、974億円で同23.7%減となった。

(3) 電線・ケーブル

11月の受注額は、1,063億円で前年同月比12.4%増、販売額は、1,087億円で同8.1%増、受注残高は、1,214億円で同8.4%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	10
第2図	主要業種別受注額 -----	13
第3図	主要機種別受注額 -----	17

[計数表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(//) -----	29
機種別販売額	(//) -----	33
機種別受注残高	(//) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成25年11月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成25年11月実績) -----	45

(別紙)

調査票分類	と移行期表章分類 -----	49
-------	----------------	----

(巻末)

季節調整	の検討結果 -----	50
------	-------------	----